

令和7年度補正予算
令和7年12月1日提出

令和7年度

松本市下水道事業会計補正予算

(第2号)

第 2 2 号

令和 7 年度松本市下水道事業会計補正予算（第 2 号）

（総則）

第 1 条 令和 7 年度松本市下水道事業会計の補正予算（第 2 号）は、次に定めるところによる。

（収益的支出の補正）

第 2 条 令和 7 年度松本市下水道事業会計予算（以下「予算」という。）第 3 条に定めた収益的支出の予定額を次のとおり補正する。

支 出

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（ 計 ）
第 1 款 下水道事業費用	7,007,620 千円	10,950 千円	7,018,570 千円
第 1 項 営業費用	6,533,730 千円	10,950 千円	6,544,680 千円

（資本的支出の補正）

第 3 条 予算第 4 条本文括弧書中「不足する額 2,055,960 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 108,740 千円、過年度分損益勘定留保資金 6,410 千円及び当年度分損益勘定留保資金 1,940,810 千円で補てんする。」を「不足する額 2,057,480 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 108,740 千円、過年度分損益勘定留保資金 6,410 千円及び当年度分損益勘定留保資金 1,942,330 千円で補てんする。」に改め、資本的支出の予定額を次のとおり補正する。

支 出

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（ 計 ）
第 1 款 資本的支出	4,452,410 千円	1,520 千円	4,453,930 千円
第 1 項 建設改良費	2,297,560 千円	1,520 千円	2,299,080 千円

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費の補正）

第 4 条 予算第 9 条に定めた議会の議決を経なければ流用することのできない経費を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（ 計 ）
(1) 職員給与費	401,580 千円	12,470 千円	414,050 千円

令和 7 年 1 2 月 1 日提出

松本市長 臥 雲 義 尚



# 下 水 道 事 業 会 計

令和7年度松本市下水道事業会計  
補正予算（第2号）実施計画

（収益的支出）

支 出

（単位：千円）

款 項 目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
1 下 水 道 事 業 費 用	7,007,620	10,950	7,018,570
1 営 業 費 用	6,533,730	10,950	6,544,680
1 管 渠 費	348,270	2,190	350,460
2 ポ ン プ 場 費	16,350	240	16,590
3 宮 瀨 浄 化 セ ン タ ー 費	871,500	1,480	872,980
4 両 島 浄 化 セ ン タ ー 費	572,350	680	573,030
7 波 田 浄 化 セ ン タ ー 費	111,660	220	111,880
8 水 質 規 制 費	48,490	1,370	49,860
9 普 及 促 進 費	26,480	480	26,960
10 水 洗 便 所 等 築 造 資 金 融 資 幹 旋 事 業 費	6,100	290	6,390
11 業 務 費	299,530	650	300,180
12 総 係 費	184,360	3,350	187,710

## (資本的支出)

### 支 出

(単位:千円)

款 項 目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
1 資 本 的 支 出	4,452,410	1,520	4,453,930
1 建 設 改 良 費	2,297,560	1,520	2,299,080
2 単 独 公 共 費 下 水 道 建 設	198,390	620	199,010
4 単 独 特 環 下 水 道 建 設 費	78,780	200	78,980
7 国 庫 補 助 費 改 良 事 業	632,630	240	632,870
9 受 益 者 負 担 金 徴 収 費	17,430	460	17,890

(説明) 収入不足額 2,057,480千円は、予算第4条に定めたとおり当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 108,740千円、過年度分損益勘定留保資金 6,410千円及び当年度分損益勘定留保資金 1,942,330千円で補てんする。

# 令和7年度松本市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位:千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益又は純損失 (△)	335,010
	減価償却費	3,764,600
	固定資産除却費	75,180
	退職給付引当金の増減額 (△は減少)	41,420
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,170
	法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	180
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 440
	長期前受金戻入額	△ 1,699,560
	受取利息及び受取配当金	△ 3,410
	支払利息	225,040
	有形固定資産売却損益 (△は益)	0
	未収金の増減額 (△は増加)	760,740
	未払金の増減額 (△は減少)	10,950
	小計	3,510,880
	利息及び配当金の受取額	3,410
	利息の支払額	△ 225,040
	業務活動によるキャッシュ・フロー	3,289,250
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 2,085,670
	有形固定資産の売却による収入	40
	無形固定資産の取得による支出	△ 9,150
	国庫補助金等の返還による支出	0
	国庫補助金等による収入	294,390
	一般会計負担金による収入	601,730
	受益者負担金による収入	13,940
	工事負担金による収入	45,540
	基金の積立による支出	0
	基金の取崩による収入	0
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,139,180
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	1,345,000
	建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 2,154,550
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 809,550
	資金増減額 (△は減少)	1,340,520
	資金期首残高	5,181,540
	資金期末残高	6,522,060

# 給 与 費 明 細 書

## 1 総括

(単位:千円)

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
補 正 後		48	11,770	183,560	157,510	352,840	61,210	414,050
補 正 前		48	11,130	177,090	153,080	341,300	60,280	401,580
比 較		0	640	6,470	4,430	11,540	930	12,470

(単位:千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時間外勤務 手 当	管理職員特別 勤務手当
	補 正 後	3,280	5,760	2,970	3,470	90	10,790	
	補 正 前	3,280	5,440	2,970	3,350	90	10,790	
	比 較	0	320	0	120	0	0	
内 訳	区 分	休日勤務 手 当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退職給付費
	補 正 後		2,130	45,520	37,730	3,140	1,200	41,430
	補 正 前		2,130	43,380	35,880	3,140	1,200	41,430
	比 較		0	2,140	1,850	0	0	0

### (1) 会計年度任用職員以外の職員

(単位:千円)

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
補 正 後		44		183,560	153,090	336,650	58,690	395,340
補 正 前		44		177,090	148,970	326,060	57,930	383,990
比 較		0		6,470	4,120	10,590	760	11,350

(単位:千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時間外勤務 手 当	管理職員特別 勤務手当
	補 正 後	3,280	5,760	2,970	3,470	90	10,790	
	補 正 前	3,280	5,440	2,970	3,350	90	10,790	
	比 較	0	320	0	120	0	0	
内 訳	区 分	休日勤務 手 当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退職給付費
	補 正 後		2,130	43,120	35,710	3,140	1,200	41,430
	補 正 前		2,130	41,150	34,000	3,140	1,200	41,430
	比 較		0	1,970	1,710	0	0	0

## (2) 会計年度任用職員

(単位:千円)

区分	職員数(人)	給 与 費				法定福利費	合 計
		報 酬	給 料	手 当	計		
補正後	4 ( 4)	11,770		4,420	16,190	2,520	18,710
補正前	4 ( 4)	11,130		4,110	15,240	2,350	17,590
比較	0 ( 0)	640		310	950	170	1,120

\* ( ) 内は、短時間勤務職員数(外書き)

(単位:千円)

手当 の 内 訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手当	時間外勤務 手当	管理職員特別 勤務手当
	補正後							
	補正前							
	比較							
手当 の 内 訳	区分	休日勤務 手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退職給付費
	補正後			2,400	2,020			
	補正前			2,230	1,880			
	比較			170	140			

## 2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考
給料	6,470	給与改定に伴う増減分	6,470	平均3.5%の増額
手当	4,430	制度改正に伴う増減分	4,110	改正内容 支給月数の増(2.50月 → 2.525月) 支給月数の増(2.10月 → 2.125月) 自動車等使用者について、距離区分に応じて、月額7,100円～200円までの幅で引上げ
		その他の増減分	320	・ 期末手当 2,140千円 ・ 勤勉手当 1,850千円 ・ 通勤手当 120千円 ・ 給与改定に伴う増減分 320千円 地域手当 320千円

### 3 給料及び手当の状況

#### (1) 初任給

区 分	企 業 職	一 般 会 計 の 制 度	
		行 政 職	技 能 労 務 職
補正後	高校卒 (円)	200,300	195,800
	短大卒 (円)	216,500	—
	大学卒 (円)	232,000	—
補正前	高校卒 (円)	188,000	183,500
	短大卒 (円)	204,400	—
	大学卒 (円)	220,000	—

#### (2) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率				支 給 率 計 (月分)		職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)		1 2 月 (月分)		期 末	勤 勉		
	期 末	勤 勉	期 末	勤 勉				
補 正 後	1.050/1.250	1.250/1.050	1.075/1.275	1.275/1.075	2.125/2.525	2.525/2.125	有	
補 正 前	1.050/1.250	1.250/1.050	1.050/1.250	1.250/1.050	2.100/2.500	2.500/2.100	有	
一般会計の制度	1.050/1.250	1.250/1.050	1.075/1.275	1.275/1.075	2.125/2.525	2.525/2.125	有	

(特定管理職員／その他の職員)

# 令和7年度松本市下水道事業予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位:千円)

1	営業収益			
(1)	下水道使用料	4,786,130		
(2)	一般会計負担金	368,200		
(3)	その他営業収益	5,610	5,159,940	
2	営業費用			
(1)	管渠費	325,740		
(2)	ポンプ場費	15,920		
(3)	宮渕浄化センター費	797,420		
(4)	両島浄化センター費	522,790		
(5)	四賀浄化センター費	51,870		
(6)	上高地浄化センター費	47,970		
(7)	波田浄化センター費	102,210		
(8)	水質規制費	49,230		
(9)	普及促進費	26,920		
(10)	水洗便所等築造資金融資斡旋事業費	6,340		
(11)	業務費	275,300		
(12)	総係費	182,820		
(13)	減価償却費	3,741,230		
(14)	資産減耗費	75,180		
(15)	流域下水道維持管理負担金	111,280	6,332,220	
	営業損失			1,172,280
3	附帯事業収益			
(1)	売電事業収益	75,650	75,650	
4	附帯事業費用			
(1)	売電事業費用	40,460	40,460	35,190
	※ 減価償却費 24,130千円を含む			
5	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	3,410		
(2)	国庫補助金	25,900		
(3)	他会計補助金	240		
(4)	長期前受金戻入	1,699,560		
(5)	その他雑収益	5,740	1,734,850	
6	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	225,040		
(2)	雑支出	34,760	259,800	1,475,050
	経常利益			337,960
7	特別利益			
(1)	過年度損益修正益	130	130	
8	特別損失			
(1)	過年度損益修正損	3,080	3,080	△ 2,950
	当年度純利益			335,010
	前年度繰越利益剰余金			924,850
	その他未処分利益剰余金変動額			0
	当年度未処分利益剰余金			1,259,860



令和7年度松本市下水道事業予定貸借対照表  
(令和8年3月31日)

資 産 の 部			
1	固 定 資 産		
	(1) 有形固定資産	189,444,130	
	減価償却累計額	<u>△ 95,416,290</u>	94,027,840
	(2) 無形固定資産		355,050
	(3) 投資その他の資産		<u>300,000</u>
	固定資産合計		94,682,890
2	流 動 資 産		
	(1) 現金・預金		6,522,060
	(2) 未収金	1,314,750	
	貸倒引当金	<u>△ 5,550</u>	1,309,200
	(3) 前払金		494,960
	(4) 小口資金		<u>200</u>
	流動資産合計		8,326,420
	資 産 合 計		<u><u>103,009,310</u></u>

(単位:千円)

## 負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	15,489,140		
	企業債合計		15,489,140	
(2)	引当金			
イ	退職給付引当金	428,150		
	引当金合計		428,150	
	固定負債合計			15,917,290
4	流動負債			
(1)	企業債			
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,818,280		
	企業債合計		1,818,280	
(2)	未払金		304,190	
(3)	引当金			
イ	賞与引当金	27,720		
ロ	法定福利費引当金	5,420		
	引当金合計		33,140	
(4)	預り金		1,070	
	流動負債合計			2,156,680
5	繰延収益			
(1)	長期前受金		67,545,630	
(2)	収益化累計額		△ 18,432,630	
	繰延収益合計			49,113,000
	負債合計			<u>67,186,970</u>

## 資本の部

6	資本金			13,730,640
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
イ	受贈財産評価額	671,580		
ロ	国庫補助金	5,845,750		
ハ	受益者負担金	273,030		
ニ	一般会計負担金	8,847,790		
ホ	その他資本剰余金	20,790		
	資本剰余金合計		15,658,940	

(2)	利益剰余金				
	イ	減債積立金		3,760,760	
	ロ	建設改良積立金		1,412,140	
	ハ	当年度未処分利益剰余金			
		繰越利益剰余金年度末残高	924,850		
		当年度純利益	335,010	<u>1,259,860</u>	
		利益剰余金合計			<u>6,432,760</u>
		剰余金合計			<u>22,091,700</u>
		資本合計			<u>35,822,340</u>
		負債資本合計			<u>103,009,310</u>

# 注記

## I 重要な会計方針

### 1 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

ア 減価償却の方法	定額法
イ 主な耐用年数	
(ア) 建物	9～50年
(イ) 構築物	10～60年
(ウ) 機械及び装置	6～20年
(エ) 車両運搬具	2～6年
(オ) 工具器具及び備品	2～20年

#### (2) 無形固定資産

ア 減価償却の方法	定額法
-----------	-----

### 2 引当金の計上方法

#### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に関して、該当職員が退職時に所属する会計で負担し、計上額の算定にあたっては、当年度在籍全職員の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

#### (2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

翌年度の6月に支払われる期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費のうち、当年度に期間対応する分（12月から3月までの4か月分）を計上している。

#### (3) 貸倒引当金

未収金債権のうち回収することが困難と見込まれる額を貸倒引当金として計上している。

当期の貸倒実績率は、過去3年間の貸倒実績率の平均値により算出している。

### 3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

## II 予定貸借対照表等関連

### 1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は6,915,640千円である。

### 2 賞与引当金の取崩し

令和7年度において、期末手当及び勤勉手当として26,550千円を支給する見込みのため、賞与引当金26,550千円を取り崩す予定である。

### 3 法定福利費引当金の取崩し

令和7年度において、法定福利費として5,240千円を支出する見込みのため、法定福利費引当金5,240千円を取り崩す予定である。

### 4 貸倒引当金の取崩し

令和7年度において、不納欠損処分として5,990千円を支出する見込みのため、貸倒引当金5,990千円を取り崩す予定である。

令和7年度松本市下水道事業会計  
( 収 益 的

支 出

款 項 目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
1 下 水 道 事 業 費 用	7,007,620	10,950	7,018,570
1 営 業 費 用	6,533,730	10,950	6,544,680
1 管 渠 費	348,270	2,190	350,460
2 ポ ン プ 場 費	16,350	240	16,590
3 宮 瀨 浄 化 セ ン タ ー 費	871,500	1,480	872,980
4 両 島 浄 化 セ ン タ ー 費	572,350	680	573,030
7 波 田 浄 化 セ ン タ ー 費	111,660	220	111,880

# 補正予算（第2号）実施計画明細書 支 出 ）

(単位:千円)

各	目	明	細
節	金 額	説	明
給 料	1,270	・給料追加	
手 当 等	530	・職員手当等追加	
賞与引当金繰入額	250	・賞与引当金繰入額追加	
法 定 福 利 費	110	・市町村職員共済組合負担金追加	
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	30	・法定福利費引当金繰入額追加	
給 料	130	・給料追加	
手 当 等	60	・職員手当等追加	
賞与引当金繰入額	30	・賞与引当金繰入額追加	
法 定 福 利 費	10	・市町村職員共済組合負担金追加	
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	10	・法定福利費引当金繰入額追加	
報 酬	290	・会計年度任用職員報酬追加	
給 料	530	・給料追加	
手 当 等	420	・職員手当等追加	
賞与引当金繰入額	150	・賞与引当金繰入額追加	
法 定 福 利 費	60	・市町村職員共済組合負担金追加	20
		・会計年度任用職員共済組合等負担金追加	40
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	30	・法定福利費引当金繰入額追加	
給 料	410	・給料追加	
手 当 等	160	・職員手当等追加	
賞与引当金繰入額	70	・賞与引当金繰入額追加	
法 定 福 利 費	30	・市町村職員共済組合負担金追加	
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	10	・法定福利費引当金繰入額追加	
給 料	130	・給料追加	
手 当 等	60	・職員手当等追加	
賞与引当金繰入額	20	・賞与引当金繰入額追加	

款	項	目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
		8 水 質 規 制 費	48,490	1,370	49,860
		9 普 及 促 進 費	26,480	480	26,960
		10 水 洗 便 所 等 築 造 資 金 融 資 幹 旋 事 業 費	6,100	290	6,390
		11 業 務 費	299,530	650	300,180
		12 總 係 費	184,360	3,350	187,710

(単位:千円)

各	目	明	細
節	金額	説	明
法定福利費	10	・市町村職員共済組合負担金追加	
報酬	150	・会計年度任用職員報酬追加	
給料	640	・給料追加	
手当等	320	・職員手当等追加	
賞与引当金繰入額	150	・賞与引当金繰入額追加	
法定福利費	90	・市町村職員共済組合負担金追加	50
		・会計年度任用職員共済組合等負担金追加	40
法定福利費引当金繰入額	20	・法定福利費引当金繰入額追加	
給料	270	・給料追加	
手当等	130	・職員手当等追加	
賞与引当金繰入額	50	・賞与引当金繰入額追加	
法定福利費	20	・市町村職員共済組合負担金追加	
法定福利費引当金繰入額	10	・法定福利費引当金繰入額追加	
給料	120	・給料追加	
手当等	140	・職員手当等追加	
賞与引当金繰入額	20	・賞与引当金繰入額追加	
法定福利費	10	・市町村職員共済組合負担金追加	
給料	380	・給料追加	
手当等	160	・職員手当等追加	
賞与引当金繰入額	70	・賞与引当金繰入額追加	
法定福利費	20	・市町村職員共済組合負担金追加	
法定福利費引当金繰入額	20	・法定福利費引当金繰入額追加	
報酬	50	・会計年度任用職員報酬追加	
給料	1,840	・給料追加	
手当等	930	・職員手当等追加	
賞与引当金繰入額	210	・賞与引当金繰入額追加	
法定福利費	280	・市町村職員共済組合負担金追加	240
		・会計年度任用職員共済組合等負担金追加	40
法定福利費引当金繰入額	40	・法定福利費引当金繰入額追加	

## ( 資 本 的

## 支 出

款 項 目	既 予 定 額	補 予 定 額	計	補 正 予 定 額 の 財 源 内 訳				
				国 支 出	県 金	企 業 債	そ の 他	一 般 財 源
1 資 本 的 支 出	4,452,410	1,520	4,453,930	0	0	0	1,520	
1 建 設 改 良 費	2,297,560	1,520	2,299,080	0	0	0	1,520	
2 単 独 公 共 下 水 道 建 設 費	198,390	620	199,010				620	
4 単 独 特 環 下 水 道 建 設 費	78,780	200	78,980				200	
7 国 庫 補 助 改 良 事 業 費	632,630	240	632,870				240	
9 受 益 者 負 担 金 徴 収 費	17,430	460	17,890				460	

## 支出)

(単位:千円)

各 目		明 細	
節	金 額	説	明
事務費	620	・給料追加	380
		・職員手当等追加	130
		・賞与引当金繰入額追加	70
		・法定福利費追加	30
		・法定福利費引当金繰入額追加	10
事務費	200	・給料追加	120
		・職員手当等追加	50
		・賞与引当金繰入額追加	20
		・法定福利費追加	10
事務費	240	・給料追加	130
		・職員手当等追加	70
		・賞与引当金繰入額追加	20
		・法定福利費追加	20
受益者負担金 徴収費	460	・会計年度任用職員報酬追加	150
		・給料追加	120
		・職員手当等追加	100
		・賞与引当金繰入額追加	40
		・法定福利費追加	50